

令和2年度第3次補正予算 海洋関連予算：1,842億円

(単位:億円)

	令和2年度第3次補正予算
内閣府(総合海洋政策)	3
総務省	1
文部科学省	124
農林水産省	1,141
経済産業省	28
国土交通省	429
環境省	35
防衛省	80
合計	1,842※

※端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない。

全体に係る留意点

・海洋関連予算には、上記以外のものとして、予算額の一部に海洋関連予算が含まれるもの(内数)がある。

令和2年度第3次補正予算 海洋関連施策の概要

海洋基本計画に規定されている施策（大項目は海洋基本計画第2部の項目に対応）

1. 海洋の安全保障

- 国境の警戒監視体制の整備等（防衛省） 40.3億円
- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化（国土交通省） 154.7億円
- 治安・救難・防災業務の充実・強化（国土交通省） 139.2億円
- 情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣官房） 175.1億円の内数
- 海上交通の安全確保（国土交通省） 4.9億円
- 海上輸送の安全性向上のための総合対策（国土交通省） 0.7億円
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（国土交通省） 23.0億円
- 港湾における地震・津波対策等（国土交通省） 963.3億円の内数
- 海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進（農林水産省・国土交通省） 114.4億円の内数
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処（防衛省） 36.7億円
- 自由で開かれた海洋秩序を実現するための東南アジア諸国及びインド洋沿岸地域国の海上法執行能力強化（外務省） 12.2億円の内数

2. 海洋の産業利用の促進

- 洋上風力発電の推進（国土交通省） 5.8億円
- 洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業（経済産業省） 27.5億円
- 海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費（国土交通省） 1.6億円
- 新船型開発・設計能力の強化（国土交通省） 0.8億円
- 船舶産業におけるサプライチェーンの最適化（国土交通省） 1.2億円
- 船舶の建造・運航における生産性向上（国土交通省） 1.1億円
- デジタル改革によるDX造船所の実現（国土交通省） 1.0億円
- 海事分野におけるカーボンニュートラルの推進（国土交通省） 14.0億円
- 国際コンテナ戦略港湾政策の推進、国際バルク戦略港湾政策の推進、準天頂衛星を活用した沖合における海象観測システムの開発（国土交通省） 963.3億円の内数
- 漁獲情報等デジタル化推進事業のうち漁獲情報デジタル化推進事業（農林水産省） 17.5億円
- 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進（農林水産省） 487.9億円
- 水産業競争力強化緊急事業（農林水産省） 268.0億円
- 水産業労働力確保緊急支援事業（農林水産省） 6.1億円
- 水産物輸出拡大緊急対策事業（農林水産省） 56.0億円
- 水産流通基盤整備事業（農林水産省） 79.8億円
- 水産物供給基盤機能保全事業（農林水産省） 73.4億円

上記以外の施策

- 検疫所における検疫・検査体制の強化（厚生労働省） 561.6億円の内数

3. 海洋環境の維持・保全

- 海岸漂着物等地域対策推進事業（環境省） 35.3億円
- 漂流ごみや油の回収・処理（国土交通省） 963.3億円の内数
- 総合的な土砂管理の推進（国土交通省） 4,024.4億円の内数
- 自然公園等事業等（環境省） 91.5億円の内数

4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化

- 情報収集衛星の開発・運用事業費（内閣官房）<再掲> 175.1億円の内数
- 先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発（文部科学省） 70.0億円
- 地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業（文部科学省） 7.6億円

5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

- 海洋気象観測船の建造（国土交通省） 35.2億円
- GOSATシリーズによる地球環境観測事業等（環境省） 41.8億円の内数
- 海洋・防災分野におけるDX基盤としてのデータ・計算資源のリモート共用基盤の構築・強化（文部科学省） 4.1億円
- 学術研究船「白鳳丸」の老朽化対策（文部科学省） 2.8億円

6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

- 衛星画像を活用した特定離島のモニタリング手法の確立（国土交通省） 963.3億円の内数
- 沖ノ鳥島の戦略的維持管理（国土交通省） 4,024.4億円の内数
- 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進（内閣府） 2.6億円
- 奄美群島及び小笠原群島の振興開発（国土交通省） 24.9億円
- 離島の活性化に対する支援等の離島の振興（国土交通省）<一部再掲> 139.5億円
- PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業（環境省） 80.0億円の内数
- 排他的経済水域における漁場整備の推進（農林水産省） 3.5億円

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

- 独立行政法人海技教育機構施設整備費（国土交通省） 3.0億円
- 漁業担い手確保緊急支援事業（農林水産省） 1.0億円
- 国立大学・高等専門学校における練習船の整備（文部科学省） 39.9億円

新型コロナウイルス感染症関連施策については●印を付した。

令和2年度第3次補正予算 海洋関連予算合計額 : 1,842億円

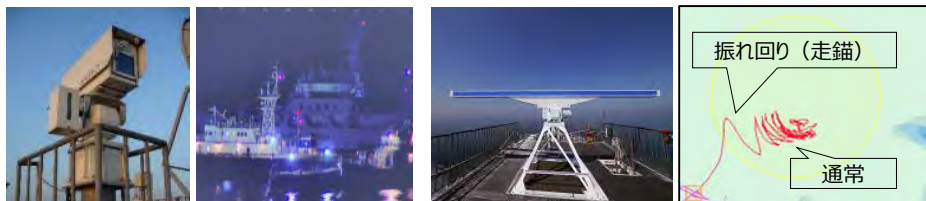
【注】内数として額が特定できない施策分の金額は合計額に含まない。

1. 海洋の安全保障

○防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(国土交通省) 23.0億円

・走錨事故等防止対策

関西国際空港連絡橋、横浜港南本牧はま道路等への走錨船舶の衝突を踏まえ、重要施設周辺海域等に監視カメラ及びレーダーを整備することにより、海域監視体制の強化を図り、走錨等に起因する重大事故を未然に防止する。



監視カメラの整備

レーダーの整備

・航路標識の老朽化等対策

航路標識の機能が安定的に発揮されるよう「予防保全」によるメンテナンスに万全を期す必要があり、持続可能なメンテナンスサイクルの実現に向けた長寿命化のための整備を着実に実施するため、航路標識の老朽化等対策を図る。



劣化を早期発見

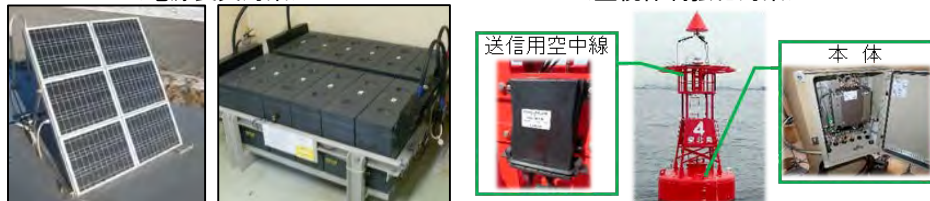
【予防保全】小規模工事のため費用小

・航路標識の耐災害性強化対策

令和元年房総半島台風や令和元年東日本台風等の影響により、航路標識への被害が生じたことから耐災害性の強化を図り船舶交通の安全を確保するための対策を講じる。

＜電源喪失対策＞

＜監視体制強化対策＞



太陽電池化

蓄電池の増設

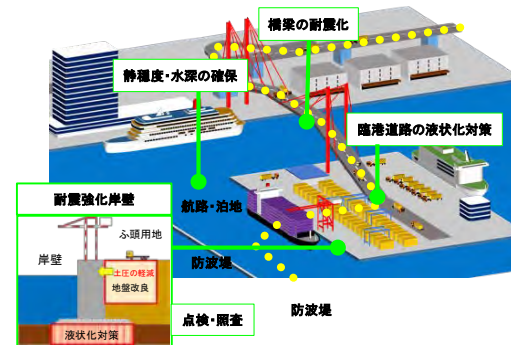
クラウド監視装置の導入

○港湾における地震・津波対策等(国土交通省)

963.3億円の内数

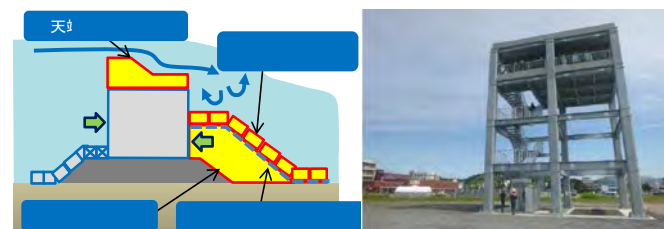
・地震対策

3か年緊急対策や最新の地震被害想定等を踏まえ、港湾施設の耐震化等を行うことにより、大規模地震発生時においても国民生活・経済を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現する。



・津波対策

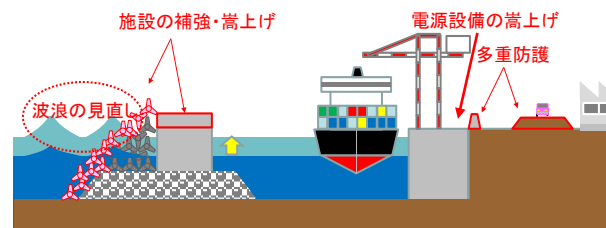
3か年緊急対策や最新の地震被害想定等を踏まえ、港湾施設の耐震化等を行うことにより、大規模地震発生時においても国民生活・経済を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能の確保を早期に実現する。



粘り強い構造の具体的な補強策

津波避難タワー

・高潮・高波対策



高潮・高波対策のイメージ

令和元年房総半島台風等で発生した想定外の波浪等による浸水被害や施設損壊等を踏まえ、高潮・高波対策を推進することにより、頻発・激化する台風等による東京湾をはじめとする重要な港湾施設の被害の軽減を図り、海上交通ネットワークを維持する。

・災害情報収集等に関する対策

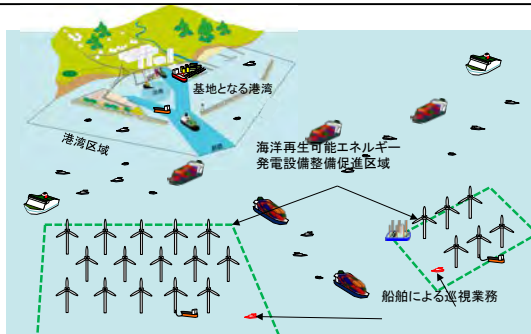
衛星やドローン、カメラ等を活用して、港湾における災害関連情報の収集・集積を高度化し、災害発生時における迅速な港湾機能の復旧等の体制を構築する。



2. 海洋の産業利用の促進

○洋上風力発電の促進 (国土交通省) 5.8億円

再エネ海域利用法に基づく、促進区域の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施するとともに、基地港湾における埠頭の長期貸付制度の運用により、洋上風力発電の導入拡大を進める。



一般海域における促進区域のイメージ

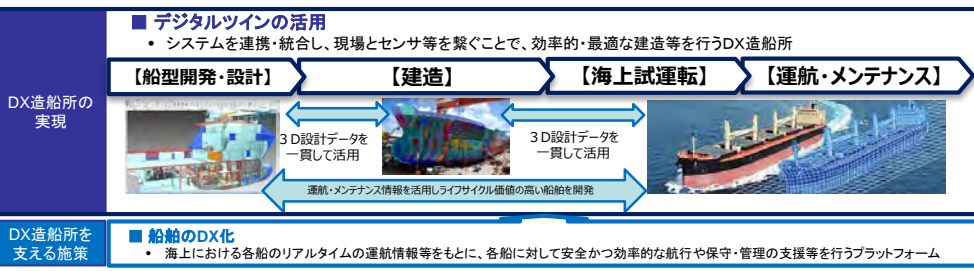
○洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業 (経済産業省) 27.5億円

再エネ海域利用法における促進区域や有望区域等に当たらない海域であって、ポテンシャルが見込まれる未開発の海域において、風況や海底地盤等の調査を行い、得られたデータを取りまとめ、調査手法・技術の確立・実証を行う。



○デジタル改革によるDX造船所の実現 (国土交通省) 1.0億円

造船所の抜本的な生産性向上等を図るため、設計・建造、その後の運航・メンテナンスも含め船舶のライフサイクル全体を効率化する「DX造船所」の実現に向け、「造船所におけるデジタルツインの活用」と「船舶のDX化」のコンセプト設計及び検証を実施する。



○海事分野におけるカーボンニュートラルの推進 (国土交通省) 14.0億円

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、必須となるガス燃料船に係る燃料タンク等の生産においてロボット技術等を活用し、効率的な生産体制を構築することにより、品質・信頼性・コスト競争力の向上を図る。



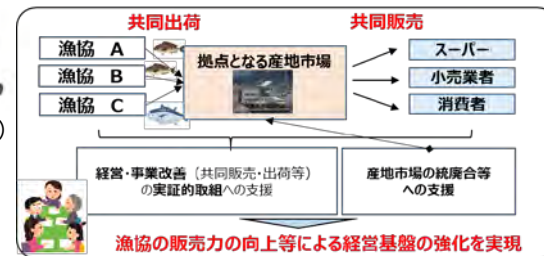
○水産業競争力強化緊急事業 (農林水産省) 268.0億円

意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう、「広域浜プラン」等に基づくリース方式による漁船導入や産地施設の再編整備、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、漁港施設の整備等を支援することにより、持続可能な収益性の高い操業体制への転換を推進するとともに、浜の活性化を主導すべき漁協の経営・事業改善の取組を促進する。

< 導入例 >

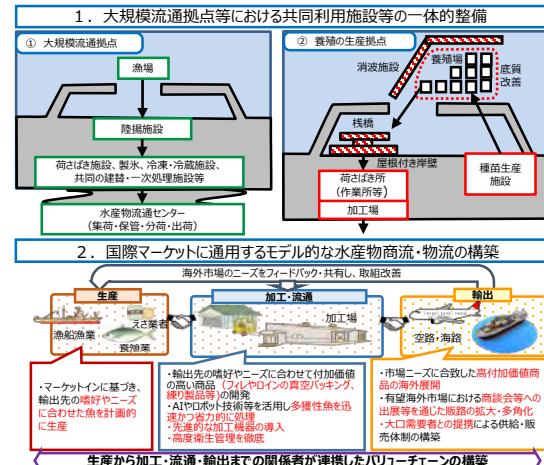


< 実証的取組例 >



○水産物輸出拡大緊急対策事業 (農林水産省) 56.0億円

水産物の輸出の拡大を図るため、大規模な流通・生産の拠点における集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化、水産バリューチェーンの構築等を推進します。



3. 海洋環境の維持・保全

○海岸漂着物等地域対策推進事業（環境省） 35.3億円

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。

海洋環境、沿岸居住環境、
観光・漁業、船舶航行

重機やボランティアによる海洋ごみの回収処理活動



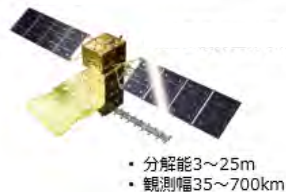
全国の漂流・漂着・海底ごみ対策の推進により、
海洋環境の保全等を図る。

4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化

○先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省) 70.0億円

・先進レーダ衛星(ALOS-4)

昼夜/天候を問わず広域観測可能なレーダと船舶自動識別(AIS)信号受信の複合利用によりAIS信号を偽装・停止する要注意船を識別。

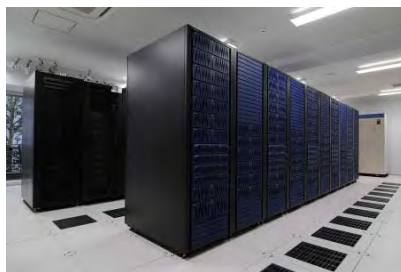


・分解能3~25m
・観測幅35~700km

○地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業(文部科学省) 7.6億円

地球環境データ統合・ 解析プラットフォーム事業

- ・地球環境ビッグデータをデータ統合・解析システム(DIAS)上で蓄積・統合解析。
- ・データ利活用を強化するための計算資源等の設備整備や利用拡大等を推進。
- ・地球環境ビッグデータを利活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発を推進。



データ統合・解析システム(DIAS)

5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

○海洋気象観測船の建造(国土交通省) 35.2億円

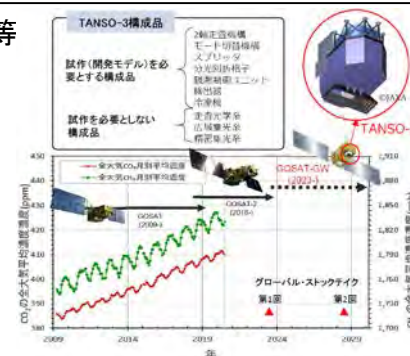
老朽化している海洋気象観測船「凌風丸」を更新するとともに、観測能力や観測体制の強化を図ることにより、台風等の予測精度向上を図る。



凌風丸

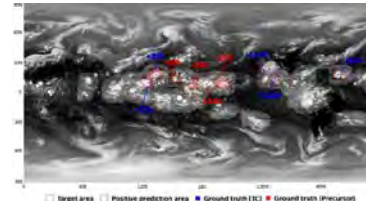
○GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省) 41.8億円の内数

地球全大気温室効果ガス濃度の状況を継続して把握する体制を強化するため、GOSATシリーズの3号機となるGOSAT-GW衛星を令和5年度に打ち上げることを目指している。今般のコロナ禍の影響により衛星観測システムをはじめ性能評価機器の開発などの遅れが懸念されているため、開発計画を前倒して実機の製造等を行う。



○海洋・防災分野におけるDX基盤としてのデータ・計算資源のリモート共用基盤の構築・強化(文部科学省) 4.1億円

(熱帯低気圧及び台風の卵の雲画像のイメージ)



期待される成果例: これまでの研究開発により、台風の卵に見られる特徴的な雲のパターンを抽出する手法を開発しているが、本整備により、台風の強度や経路の予測精度の向上とともに、リモートによる外部連携の拡大などが期待できる。

○学術研究船「白鳳丸」の老朽化対策(文部科学省) 2.8億円

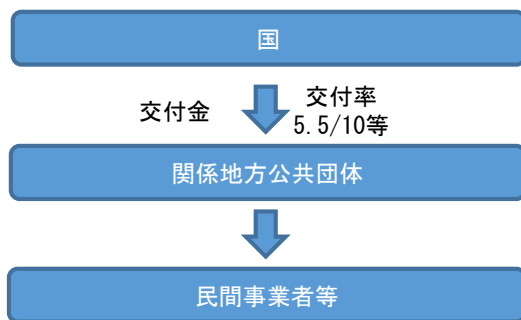
学術研究船「白鳳丸」について、老朽化したエンジン等の主機関を更新するとともに、調査観測装置の換装等により探査能力を向上し、海洋生物資源や地震等に係る海洋研究開発基盤の一層の強化を図る。



6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

○特定有人国境離島地域への観光客の来訪促進等(内閣府) 2.6億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により特定有人国境離島地域の観光産業を中心に甚大な影響が生じていることを踏まえ、関係地方公共団体が行う当該地域を対象とした旅行商品の販売促進及び域内消費喚起策の支援の取組について、必要な経費の支援等を行う。

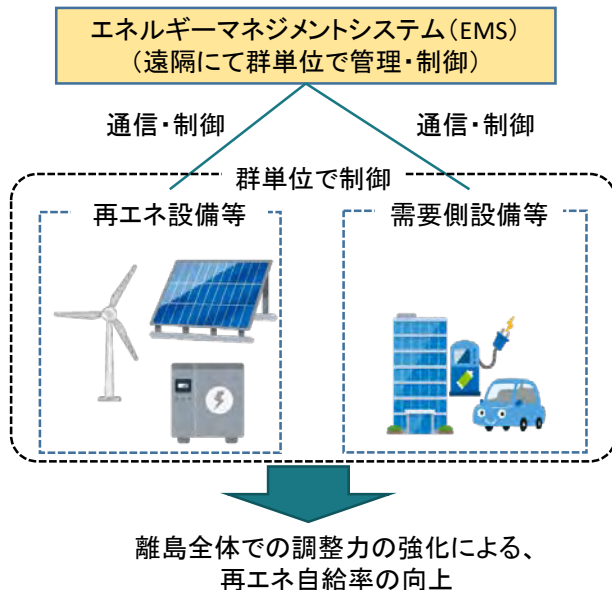


○「離島の活性化に対する支援等の離島の振興」のうち、離島活性化交付金等(国土交通省) 3.1億円

離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため創設した離島活性化交付金を活用し、避難施設の整備、流通効率化関連施設の整備、シェアオフィス等の整備の取組を支援する。

○PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(環境省) 80.0億円の内数

離島において、再生可能エネルギー設備や需要側設備を群単位で管理・制御することで調整力を強化し、離島全体で電力供給量に占める再生可能エネルギーの割合を高め、二酸化炭素排出量の削減を図る取り組みに対して、計画策定の支援、または再エネ設備、オフサイトから運転制御可能な需要側設備、蓄電システム、蓄熱槽、充放電設備又は充電設備、一定要件を満たす車載型蓄電池、EMS、通信・遠隔制御機器、同期発電設備、自営線、熱導管等の設備等導入支援を行う。



9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

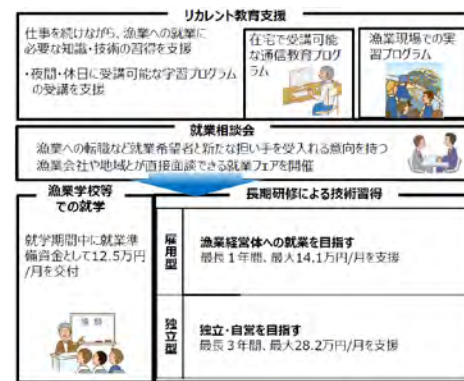
○独立行政法人海技教育機構施設整備費(国土交通省) 3.0億円

(独)海技教育機構の船員養成施設(海技大学校等)について、災害に耐えるための改修工事を緊急に実施することにより、災害時に地域住民の応急避難場所や被災者に対する支援を行う拠点としての機能を強化する。



○漁業担い手確保緊急支援事業(農林水産省) 1.0億円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた他産業の労働者や就職氷河期世代等の新規就業と定着を促進するため、通信教育等を通じリカレント教育の受講を支援するほか、就業相談会の開催や漁業現場での長期研修などにより、就業準備から定着までを支援する。



○国立大学・高等専門学校における練習船の整備(文部科学省) 39.9億円

重要インフラにかかる対策として、老朽化が著しい国立大学法人北海道大学が保有する練習船「うしお丸」及び大島商船高等専門学校が保有する練習船「大島丸」について、船室における感染症対策を十分に行いつつ、支援助資搭載スペース・揚降設備、緊急時の衛生設備など災害支援機能が充実した代船を建造する。



規格: 第三種漁船(近海)
総トン数: 約220トン
長さ: 約44m
幅(型): 約7~8m
深さ(型): 約3~3.5m
速力: 約13ノット
航海期間: 10日間, 24時間運航
航続距離: 約2,500海里
定員: 33名(うち乗組員16名)
追加する: 舵減揺装置、ROV(水中ドローン)、水中クライダー、緊急時の衛生設備など災害支援に必要な設備など

新うしお丸構想

規格: 第四種船
航行区域: 近海区域(非国際航海)
総トン数: 約370トン
全長: 約57m
幅(型): 約11m
深さ(型): 約6m
速力: 約14.0ノット
航続距離: 約2,100海里
定員: 60名(うち乗組員9名)
追加する主: BRM訓練対応システム、要設備
ERF訓練対応設備、緊急時の衛生設備など災害支援に必要な設備など

新大島丸構想